

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 (※印 指定建設業)	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
土木一式工事	※土木工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事(補修、改造又は解体する工事を含む)		<p>●「プレストレストコンクリート工事」のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート構造物工事は『土木一式工事』に該当する。</p> <p>●上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。なお、農業用水道、かんがい用配水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。</p>	<p>1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの</p> <p>2) 国家資格者 ①技術検定 ・建設機械施工管理技士 ・1級土木施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木)</p> <p>②技術士 ・建設部門 ・農業部門(農業土木) ・森林部門(森林土木) ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、農業土木、森林土木、水産土木)</p> <p>3) 1)または2)と同等以上と認められるもの</p>	<p>1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建設機械施工管理技士 ・1級土木施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・農業部門(農業土木) ・森林部門(森林土木) ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、農業土木、森林土木、水産土木)</p> <p>2) 国土交通大臣特別認定者</p>	土木工学(農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む。以下この表において同じ。)都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科
建築一式工事	※建築工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事(補修、改造又は解体する工事を含む)		<p>●ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。</p>	<p>1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの</p> <p>2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(建築)</p> <p>②建築士 ・1級建築士 ・2級建築士</p> <p>3) 1)または2)と同等以上と認められるもの</p>	<p>1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士</p> <p>2) 国土交通大臣特別認定者</p>	建築学又は都市工学に関する学科
電気工事	※電気工事業	発電設備、変電設備、送配電設備、構内電気設備等を設置する工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備を含む。)工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事	<p>●屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光発電パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。</p> <p>●『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。</p>	<p>1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの</p> <p>2) 国家資格者等 ①技術検定 ・電気工事施工管理技士</p> <p>②技術士 ・電気電子部門 ・建設部門 ・総合技術監理部門(電気電子部門、建設部門)</p> <p>③電気工事士免状交付者 ・電気工事士(第1種、第2種) (第2種については有資格後3年以上の実務経験が必要)</p> <p>④電気主任技術者免許状交付者 ・電気主任技術者(第1、2、3種) (有資格後5年以上の実務経験が必要)</p> <p>⑤建設工事に従事する者の技術・技能審査等事業 ・1級計装士(合格後1年以上の実務経験が必要)</p> <p>⑥建築設備に関する知識及び技能の審査 ・建築設備士(有資格後1年以上の実務経験が必要)</p> <p>3) 1)または2)と同等以上と認められるもの</p>	<p>1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級電気工事施工管理技士 ②技術士 ・電気電子部門 ・建設部門 ・総合技術監理部門(電気電子部門、建設部門)</p> <p>2) 国土交通大臣特別認定者</p>	電気工学又は電気通信工学に関する学科
管工事	※管工事業	冷暖房、冷凍冷蔵、空気調和、給排水、衛生等のための設備を設置し、又は金属製等の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための設備を設置する工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガスパイプ工事、ダクト工事、管内更生工事	<p>●「冷暖房設備工事」、「冷凍冷蔵設備工事」、「空気調和設備工事」には、冷媒の配管工事などフロン類の漏洩を防止する工事が含まれる。</p> <p>●し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽(合併処理槽を含む。)によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。</p> <p>●『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。</p> <p>●建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は『管工事』に該当し、トンネル、地下道等の給排気用に設置される機械器具に関する工事は『機械器具設置工事』に該当する。</p> <p>●上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。なお、農業用水道、かんがい用配水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。</p> <p>●公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。</p>	<p>1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの</p> <p>2) 国家資格者等 ①技術検定 ・管工事施工管理技士</p> <p>②技術士 ・機械部門(流体力学、熱工学) ・上下水道部門 ・衛生工部門 ・総合技術監理部門(流体力学、熱工学、上下水道部門、衛生工部門)</p> <p>③技能検定(1、2級とも) ・建築板金(選択科目:ダクト板金作業) ・冷凍空調調和機器施工 ・配管(選択科目:建築配管作業) (いずれも2級は合格後3年以上の実務経験が必要)</p> <p>④給水装置工事主任技術者試験 ・給水装置工事主任技術者(有資格後1年以上の実務経験必要)</p> <p>⑤建設工事に従事する者の技術・技能審査等事業 ・1級計装士(合格後1年以上の実務経験が必要)</p> <p>⑥建築設備に関する知識及び技能の審査 ・建築設備士(有資格後1年以上の実務経験が必要)</p> <p>3) 1)または2)と同等以上と認められるもの</p>	<p>1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級管工事施工管理技士 ②技術士 ・機械部門(流体力学、熱工学) ・上下水道部門 ・衛生工部門 ・総合技術監理部門(流体力学、熱工学、上下水道部門、衛生工部門)</p> <p>2) 国土交通大臣特別認定者</p>	土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 （※印 指定建設業）	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
鋼構造物工事	※鋼構造物工事業	形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組立てにより工作物を築造する工事	鉄骨工事(鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負う工事)、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、開門・水門等の門扉設置工事	●『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」と『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」である。 ●ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。 ●『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」と『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」である。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木) ・2級建築施工管理技士(躯体) ②建築士 ・1級建築士 ③技術士 ・建設部門(鋼構造及びコンクリート) ・総合技術監理部門(鋼構造及びコンクリート) ④技能検定(1,2級とも) ・鉄工 (改正令による改正後の鉄工については「製罐作業」又は「構造物鉄工作業」) (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士 ③技術士 ・建設部門(鋼構造及びコンクリート) ・総合技術監理部門(鋼構造及びコンクリート) 2) 国土交通大臣特別認定者	土木工学、建築学、機械工学に関する学科
舗装工事	※舗装工事業	道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、砕石等により舗装する工事	アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事、ブロック舗装工事、路盤築造工事	●舗装工事と併せて施工されることが多いガードレール設置工事については、工事の種類としては『舗装工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。 ●人工芝張付け工事については、地盤面をコンクリート等で舗装した上にはり付けられるものは『舗装工事』に該当する。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・建設機械施工技士 ・1級土木施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木) ②技術士 ・建設部門 ・総合技術監理部門(建設部門) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建設機械施工技士 ・1級土木施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・総合技術監理部門(建設部門) 2) 国土交通大臣特別認定者	土木工学、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科
造園工事	※造園工事業	整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造し、道路、建築物の屋上等を緑化し、又は植生を復元する工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事、緑地育成工事	●「植栽工事」には、植生を復元する建設工事が含まれる。 ●「広場工事」とは、修景広場、芝生広場、運動広場その他の広場を築造する工事であり、「園路工事」とは、公園内の遊歩道、緑道等を建設する工事である。 ●「公園設備工事」には、花壇、噴水その他の修景施設、休憩所その他の休養施設、遊戯施設、便益施設等の建設工事が含まれる。 ●「屋上等緑化工事」とは、建築物の屋上、壁面等を緑化する建設工事である。 ●「緑地育成工事」とは、樹木、芝生、草花等の植物を育成する建設工事であり、土壌改良や支柱の設置等を伴って行う工事である。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・造園施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・森林部門(林業、森林土木) ・総合技術監理部門(建設部門、林業、森林土木) ③技能検定(1,2級とも) ・造園(2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級造園施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・森林部門(林業、森林土木) ・総合技術監理部門(建設部門、林業、森林土木) 2) 国土交通大臣特別認定者	土木工学、建築学、都市工学又は林学に関する学科
大工工事	大工工事業	木材の加工又は取付けにより工作物を築造し、又は工作物に木製設備を取付ける工事	大工工事、型枠工事、造作工事		1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(く体又は仕上げ) ②建築士 ・1級建築士 ・2級建築士 ・木造建築士 ③技能検定(1,2級とも) ・建築大工 ・型枠施工 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及び大工工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、大工工事に係る建設工事に12年を超える実務経験者 ②大工工事及び内装仕上工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、大工工事に係る建設工事に12年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	建築学又は都市工学に関する学科
左官工事	左官工事業	工作物に壁土、モルタル、漆くい、プラスチック、繊維等をこて塗り、吹付け又ははり付ける工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事	●防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。 ●ラス張り工事及び乾式壁工事については、通常、左官工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。 ●『左官工事』における「吹付け工事」とは、建築物に対するモルタル等を吹付ける工事をいい、『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいう。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・左官 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 (※印 指定建設業)	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
とび・土工・コンクリート工事	とび・土工事業	イ 足場の組立て、機械器具、建設資材等の重量物の運搬配置、鉄骨等の組立て等を行う工事	イ とび工事、ひき工事、足場等仮設工事、重量物の揚重運搬配置工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事	●『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。 根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。 ●『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」と『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」である。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者等 ①技術検定 ・建設機械施工技士 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木又は薬液注入) ・2級建築施工管理技士(く体) ②技術士 ・建設部門 ・農業部門(農業土木) ・森林部門(森林土木) ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、農業土木、森林土木、水産土木) ③技能検定(1,2級とも) ・とび(2級は合格後とび工事3年以上の実務経験が必要) ・型枠施工(2級は合格後コンクリート工事3年以上の実務経験が必要) ・コンクリート圧送施工(2級は同上) ・ウエルポイント施工 ・ウエルポイント施工(2級は合格後土工工事3年以上の実務経験が必要) ④建設工事に従事する者の技術・技能審査等事業 ・地すべり防止工事士(登録後土工工事1年以上の実務経験が必要) ⑤登録基礎くい工事試験に合格した者 4) 実務経験者 ①土木事業及びとび・土工事業に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、とび・土工事業に係る建設工事に8年を超える実務経験者 ②とび・土工事業及び解体工業に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、とび・土工事業に係る建設工事に8年を超える実務経験者 5) 1)、2)、3)または4)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建設機械施工技士 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・農業部門(農業土木) ・森林部門(森林土木) ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、農業土木、森林土木、水産土木) 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科
		ロ くい打ち、くい抜き及び場所打ぐいを行う工事	ロ くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場所打ぐい工事				
		ハ 土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事	ハ 土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事				
		ニ コンクリートにより工作物を築造する工事	ニ コンクリート工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事	●『プレストレストコンクリート工事』のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート構造物工事は『土木一式工事』に該当する。			
		ホ その他基礎のないしは準備的工事	ホ 地すべり防止工事、地盤改良工事、ボーリンググラウト工事、土留め工事、仮締切り工事、吹付け工事、法面保護工事、道路付属物設置工事、屋外広告物設置工事、捨石工事、外構工事、はつり工事、切断穿孔工事、アンカー工事、あと施工アンカー工事、潜水工事	●『地盤改良工事』とは、薬液注入工事、ウエルポイント工事等各種の地盤の改良を行う工事を総称したものである。 ●『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいい、建築物に対するモルタル等の吹付けは『左官工事』における「吹付け工事」に該当する。 ●『法面保護工事』とは、法枠の設置等により法面の崩壊を防止する工事である。 ●『道路付属物設置工事』には、道路標識やガードレールの設置工事が含まれる。 ●『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」と『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」である。 ●トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当し、いわゆる建築系の防水工事は『防水工事』に該当する。			
石工事	石工事業	石材(石材に類似のコンクリートブロック及び擬石を含む)の加工又は積方により工作物を築造し、又は工作物に石材を取付ける工事	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み(張り)工事	●『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。 根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木) ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・ブロック建築石材施工 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科
屋根工事	屋根工事業	瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事	屋根ふき工事	●『瓦』、『スレート』及び『金属薄板』については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。 ●屋根断熱工事は、断熱処理を施した材料により屋根をふく工事であり『屋根ふき工事』の一類型である。 ●屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光発電パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②建築士 ・1級建築士 ・2級建築士 ③技能検定(1,2級とも) ・建築板金 ・かわらぶき (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及び屋根工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、屋根工事に係る建設工事に8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 (※印 指定建設業)	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
タイル・れんが・ブロック工事	タイル・れんが・ブロック工事業	れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル等を取付け、又ははり付ける工事	コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事、タイル張り工事、築炉工事、スレート張り工事、サイディング工事	●「スレート張り工事」とは、スレートを外壁等にはる工事を内容としており、スレートにより屋根をふく工事は「屋根ふき工事」として『屋根工事』に該当する。 ●「コンクリートブロック」には、プレキャストコンクリートパネル及びオートクレイプ養生をした軽量気ほうコンクリートパネルも含まれる。 ●『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。 根詰めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み(張り)工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(く体又は仕上げ) ②建築士 ・1級建築士 ・2級建築士 ③技能検定(1,2級とも) ・タイル張り ・築炉 ・ブロック建築 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科
鉄筋工事	鉄筋工事業	棒鋼等の鋼材を加工し、接合し、又は組立てる工事	鉄筋加工組立て工事、鉄筋継手工事	●『鉄筋工事』は「鉄筋加工組立て工事」と「鉄筋継手工事」からなっており、「鉄筋加工組立て工事」は鉄筋の配筋と組立て、「鉄筋継手工事」は配筋された鉄筋を接合する工事である。鉄筋継手にはガス圧接継手、溶接継手、機械式継手等がある。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(く体) ②技能検定(1,2級とも) ・鉄筋施工(鉄筋施工図作成作業) ・鉄筋施工(鉄筋組立て作業) (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学、建築学、機械工学に関する学科
しゅんせつ工事	しゅんせつ工事業	河川、港湾等の水底をしゅんせつする工事	しゅんせつ工事		1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(土木) ②技術士 ・建設部門 ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、水産土木) 3) 実務経験者 ①土木工事及びしゅんせつ工事に係る建設工事に関し12年の実務経験者のうち、しゅんせつ工事に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ②技術士 ・建設部門 ・水産部門(水産土木) ・総合技術監理部門(建設部門、水産土木) 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は機械工学に関する学科
板金工事	板金工事業	金属薄板等を加工して工作物に取付け、又は工作物に金属製の付属物を取付ける工事	板金加工取付け工事、建築板金工事	●「建築板金工事」とは、建築物の内外装として板金をはり付ける工事をいい、具体的には建築物の外壁へのカラー鉄板張付け工事や厨房の天井へのステンレス板張付け工事等である。 ●「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・工場板金 ・建築板金 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	建築学又は機械工学に関する学科
ガラス工事	ガラス工事業	工作物にガラスを加工して取付ける工事	ガラス加工取付け工事、ガラスフィルム工事		1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・ガラス施工 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及びガラス工事に係る建設工事に関し12年の実務経験者のうち、ガラス工事に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	建築学又は都市工学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 （※印 指定建設業）	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
塗装工事	塗装工事業	塗料、塗材等を工作物に吹付け、塗付け、又ははり付ける工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事	●下地調整工事及びプラスト工事については、通常、塗装工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 ・2級土木施工管理技士(鋼構造物塗装) ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・塗装(2級は合格後3年以上の実務経験が必要) ・路面標示施工(単1級) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科
防水工事	防水工事業	アスファルト、モルタル、シーリング材等によって防水を行う工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事	●『防水工事』に含まれるものは、いわゆる建築系の防水工事のみであり、トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。 ●防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・防水施工 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及び防水工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、防水工事に係る建設工事に8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学又は建築学に関する学科
内装仕上工事	内装仕上工事業	木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事	●「家具工事」とは、建築物に家具を据付け又は家具の材料を現場にて加工若しくは組み立てて据付ける工事をいう。 ●「防音工事」とは、建築物における通常の防音工事であり、ホール等の構造的に音響効果を目的とするような工事は含まれない。 ●「たたみ工事」とは、採寸、割付け、たたみの製造・加工から敷きこみまでを一貫して請け負う工事をいう。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②建築士 ・2級建築士 ③技能検定(1,2級とも) ・畳製作 ・内装仕上げ施工 ・表装 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及び内装仕上工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、内装仕上工事に係る建設工事に8年を超える実務経験者 ②大工工事及び内装仕上工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、内装仕上工事に係る建設工事に8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ②建築士 ・1級建築士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	建築学又は都市工学に関する学科
機械器具設置工事	機械器具設置工事業	機械器具の組立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事	●『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。 ●「運搬機器設置工事」には「昇降機設置工事」も含まれる。 ●「給排気機器設置工事」とはトンネル、地下道等の給排気用に設置される機械器具に関する工事であり、建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は『機械器具設置工事』ではなく『管工事』に該当する。 ●公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。	1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術士 ・機械部門 ・総合技術監理部門(機械部門) 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術士 ・機械部門 ・総合技術監理部門(機械部門) 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	建築学、機械工学又は電気工学に関する学科
熱絶縁工事	熱絶縁工事業	工作物又は工作物の設備を熱絶縁する工事	冷暖房設備、冷凍冷蔵設備、動力設備又は燃料工業、化学工業等の設備の熱絶縁工事、ウレタン吹付け断熱工事		1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士(仕上げ) ②技能検定(1,2級とも) ・熱絶縁施工 (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 実務経験者 ①建築工事及び熱絶縁工事に係る建設工事に12年の実務経験者のうち、熱絶縁工事に係る建設工事に8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの	1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日前の工事については1,500万円以上)のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの	土木工学、建築学、機械工学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 (※印 指定建設業)	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
電気通信工事	電気通信工業業	有線電気通信設備、無線電気通信設備、放送機械設備、データ通信設備等の電気通信設備を設置する工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事	<ul style="list-style-type: none"> ●「情報制御設備工事」にはコンピューター等の情報処理設備の設置工事も含まれる。 ●既に設置された電気通信設備の改修、修繕又は補修は『電気通信工事』に該当する。なお、保守（電気通信施設の機能性能及び耐久性の確保を図るために実施する点検、整備及び修理をいう。）に関する役務の提供等の業務は、『電気通信工事』に該当しない。 ●『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・電気電子部門 ・総合技術監理部門（電子電気部門） 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・電気電子部門 ・総合技術監理部門（電気電子部門） 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	電気工学又は電気通信工学に関する学科
さく井工事	さく井工業業	さく井機械等を用いてさく孔、さく井を行う工事又はこれらの工事に伴う揚水設備設置等を行う工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事		<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部門（上下水道及び工業用下水道） ・総合技術監理部門（上下水道及び工業用下水道） ②技能検定（1,2級とも） <ul style="list-style-type: none"> ・さく井（2級は合格後3年以上の実務経験が必要） ③建設工事に従事する者の技術・技能審査等事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地すべり防止工事事（登録後1年以上の実務経験が必要） 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部門 ・総合技術監理部門（上下水道及び工業用下水道） 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	土木工学、鉱山学、機械工学又は衛生工学に関する学科
建具工事	建具工業業	工作物に木製又は金属製の建具を取付ける工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事		<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術検定 <ul style="list-style-type: none"> ・1級建築施工管理技士 ・2級建築施工管理技士（仕上げ） ②技能検定（1,2級とも） <ul style="list-style-type: none"> ・建具製作 ・カーテンウォール施工 ・サッシ施工 （2級は合格後3年以上の実務経験が必要） 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術検定 <ul style="list-style-type: none"> ・1級建築施工管理技士 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	建築学又は機械工学に関する学科
水道施設工事	水道施設工業業	上下水道、工業用下水道等のための取水、浄水、配水等の施設を築造する工事又は公共下水道若しくは流域下水道の処理設備を設置する工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事	<ul style="list-style-type: none"> ●上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上下水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上下水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。なお、農業用下水道、かんがい用配水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。 ●し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽（合併処理槽を含む。）によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術検定 <ul style="list-style-type: none"> ・1級土木施工管理技士 ・2級土木施工管理技士（土木） ②技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部門 ・衛生工部門（水質管理、廃棄物管理） ・総合技術監理部門（上下水道部門、水質管理、廃棄物管理） 3) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①土木工事及び水道施設工事に係る建設工事に関し12年の実務経験者のうち、水道施設工事に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 4) 1)、2)または3)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ①技術検定 <ul style="list-style-type: none"> ・1級土木施工管理技士 ②技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部門 ・衛生工部門（水質管理、廃棄物管理） ・総合技術管理部門（上下水道部門、水質管理、廃棄物管理） <ul style="list-style-type: none"> 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科
消防施設工事	消防施設工業業	火災警報設備、消火設備、避難設備若しくは消火活動に必要な設備を設置し、又は工作物に取付ける工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧、泡、不燃性ガス、蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報器設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事	<ul style="list-style-type: none"> ●「金属製避難はしご」とは、火災時等にのみ使用する組立式のはしごであり、ビルの外壁に固定された避難階段等にはこれに該当しない。したがって、このような固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。 ●『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①消防設備士 <ul style="list-style-type: none"> ・甲種消防設備士 ・乙種消防設備士 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 2) 1)と同等以上と認められるもの 	建築学、機械工学又は電気工学に関する学科
清掃施設工事	清掃施設工業業	し尿処理施設又はごみ処理施設を設置する工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事	<ul style="list-style-type: none"> ●公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。 ●し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽（合併処理槽を含む。）によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 実務経験者 <ul style="list-style-type: none"> ①高等学校（旧実業学校を含む。）指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校（旧専門学校を含む。）指定学科卒業後3年以上 ③大学（旧大学を含む。）指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生工部門（廃棄物管理） ・総合技術監理部門（廃棄物管理） 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 国家資格者 <ul style="list-style-type: none"> ①技術士 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生工部門（廃棄物管理） ・総合技術監理部門（廃棄物管理） 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上（平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上）のものに関して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの 	土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科

建設工事の種類及び主任技術者・監理技術者の資格要件（H28.6.1以降適用）

建設工事の種類	建設業の許可業種 (※印 指定建設業)	建設工事の内容	建設工事の例示	建設工事の区分の考え方	主任技術者の資格要件	監理技術者の資格要件	指定学科
解体工事	解体工事業	工作物の解体を行う 工事	工作物解体工事	<p>●それぞれの専門工事において建設される目的物について、そのみを解体する工事は各専門工事に該当する。総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物や建築物を解体する工事は、それぞれ『土木一式工事』や『建築一式工事』に該当する。</p>	<p>1) 実務経験者 ①高等学校(旧実業学校を含む。)指定学科卒業後5年以上 ②高等専門学校(旧専門学校を含む。)指定学科卒業後3年以上 ③大学(旧大学を含む。)指定学科卒業後3年以上 ④上記以外の学歴で10年以上の実務経験を有するもの 2) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ※1 ・2級土木施工管理技士(土木) ※1 ・1級建築施工管理技士 ※1 ・2級建築施工管理技士(建築、躯体) ※1 ②技術士 ・建設部門 ※2 ・総合技術監理部門(建設部門) ※2 ③技能検定(1,2級とも) ・とび (2級は合格後3年以上の実務経験が必要) 3) 登録解体工事試験に合格した者 4) 実務経験者 ①土木工事業及び解体工事業に係る建設工事に関し12年以上の実務経験者のうち、解体工事業に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 ②建築工事業及び解体工事業に係る建設工事に関し12年以上の実務経験者のうち、解体工事業に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 ③とび・土工工事業及び解体工事業に係る建設工事に関し12年以上の実務経験者のうち、解体工事業に係る建設工事に関し8年を超える実務経験者 5) 1)、2)、3)または4)と同等以上と認められるもの</p>	<p>1) 国家資格者 ①技術検定 ・1級土木施工管理技士 ※1 ・1級建築施工管理技士 ※1 ②技術士 ・建設部門 ※2 ・総合技術監理部門(建設部門) ※2 2) 主任技術者の要件のいずれかに該当する者のうち、発注者から直接請け負い、その請負金額が4,500万円以上(平成6年12月28日以前の工事については3,000万円以上、昭和59年10月1日以前の工事については1,500万円以上)のものに關して2年以上指導監督的な実務経験を有するもの 3) 1)または2)と同等以上と認められるもの</p>	土木工学又は建築学に関する学科
					<p>※1 平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要。 ※2 当面の間、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要。</p> <p>【経過措置】 平成28年6月1日の改正規則の施行日時点で、とび・土工工事業の技術者に該当する者は、平成33年3月31日までの間は、解体工事業の技術者とみなす。</p>		

建設工事の内容： 昭和47年3月8日建設省告示第350号
 建設工事の例示： 平成13年国総建第97号 建設業許可事務ガイドライン
 建設工事の区分の考え方： 平成13年国総建第97号 建設業許可事務ガイドライン
 資格要件： 建設業法施行規則第7条の3、昭和63年6月6日建設省告示第1317号